



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	928,582	△22.5	△22,472	—	△23,616	—	△231,812	—
28年3月期第2四半期	1,198,297	1.6	38,623	38.5	42,711	16.3	54,768	173.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △272,001百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 42,710百万円 (22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△136.91	—
28年3月期第2四半期	32.29	32.28

(注) 当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,991,303	563,472	25.1	296.03
28年3月期	2,244,772	844,269	34.5	456.21

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 499,264百万円 28年3月期 773,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,865,000	△17.9	△25,500	—	△26,000	—	△245,000	—	△144.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,700,550,988株	28年3月期	1,700,550,988株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,018,638株	28年3月期	4,671,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,693,203,198株	28年3月期2Q	1,695,944,539株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）100円/US\$、（通期）103.66円/US\$

燃料油価格（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$310/MT、（通期）US\$262.83/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

当社は平成28年10月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. その他の情報	15
(1) 四半期毎の業績の推移	15
(2) 為替情報	16
(3) 燃料油情報	16
(4) 有利子負債残高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高9,285億円（前年同期1兆1,982億円）、営業損失224億円（前年同期営業利益386億円）、経常損失236億円（前年同期経常利益427億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,318億円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益547億円）となりました。

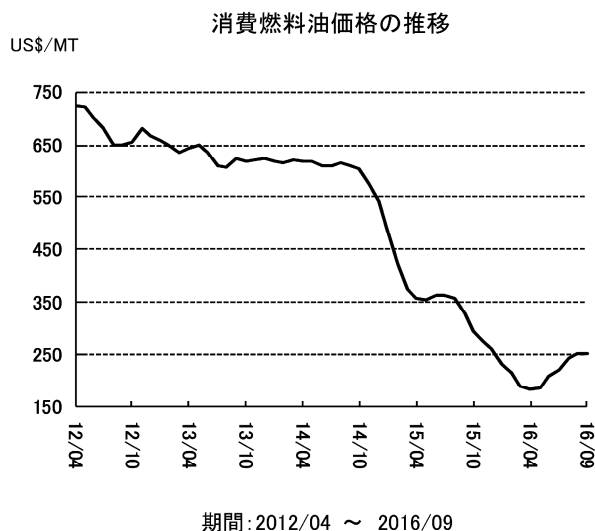
(概況)

当第2四半期連結累計期間において、米国では労働市場の改善に足踏みが見られ、個人消費にも落ち込みが確認されるなど景況感は悪化しました。欧州では、英国経済の個人消費が予想以上に強く、英国のEU離脱選択による景気悪化はまだ確認されていない状況です。中国では、固定資産投資などの主要経済統計は改善したものの持続性は不透明で、実質的には景気減速局面の小休止と見られます。日本では円高が進行したことに加え、天候不順が個人消費に悪影響を及ぼし、踊り場局面が継続しました。海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では新造大型船の相次ぐ竣工により運賃市況は低迷が長期化し、経営破綻に陥る企業もありました。ドライバルク部門では解撤は進みましたが、船腹過剰の解消には至らず、スポット傭船料が低迷し厳しい市況が続きました。リキッド部門では、近年の原油価格低迷の長期化が一部のオイル・ガス案件に遅延をもたらしました。非海運事業では航空運送事業は市況の悪化と円高の影響もあり低迷しましたが、物流事業は概ね順調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高やコンテナ・ドライバルク市況の低迷、更にドライバルカー船隊の縮小等により、前年同期比2,697億円減（22.5%減）、営業利益は前年同期比610億円減、経常利益は前年同期比663億円減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、コンテナ船・ドライバルカー・貨物航空機で合計約2,000億円の減損損失及び契約損失引当金の計上があり前年同期比2,865億円減となり、前年同期比減収、各段階損益において大幅な減益となり、損失を計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	121.76円/US\$	107.31円/US\$	14.45円 円高
平均消費燃料油価格	US\$353.70/MT	US\$215.67/MT	US\$138.03 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	3,782	2,805	△976	△25.8%	78	△153	△231
	航空運送事業	489	385	△104	△21.3%	9	△34	△44
	物流事業	2,495	2,258	△236	△9.5%	60	46	△13
不定期専用船事業		4,831	3,498	△1,333	△27.6%	272	△94	△366
その他事業	不動産業	48	48	0	0.6%	17	18	1
	その他の事業	765	666	△98	△12.9%	0	△5	△5

＜定期船事業＞

コンテナ船部門では、北米航路は低迷からの自律回復が見られ、スポット運賃が反発しました。欧州航路においては、市況は下げ止まったものの、引き続き新造大型船の竣工により運賃の回復が遅れました。その他の航路においては、中南米航路では東西共に需給バランスが改善し、運賃レベルが急反転したものの安定せず、変動幅の広い市況が続きました。一方、アジア、オセアニア航路では状況が好転せず厳しい運賃レベルで推移しました。

サービス面では、当社の参加するG6アライアンスでは大きな航路改編はありませんでしたが、需要に見合ったサービスの合理化を進め、一部で減便を実施するなど競争力維持に努めました。

コスト面では、原油価格の上昇につれ燃料費単価も上昇し、燃料費は増加しました。その一方で燃費、積高効率に優れた新造大型船の投入や船舶の改造による燃費向上により、燃料消費量を前年同期に比べて削減しました。また引き続き、短期傭船の活用や投入船の大型化による輸送効率の改善、サービスの特性に合わせた配船、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画等の最適経済運航の徹底を続け、低迷する市況への耐性向上に努めました。

営業面では、国毎に目標を定めて積高の向上を目指す管理手法を強化し、高効率貨物の獲得を目指すことで積高の底上げ及び採算性の向上を図り、収支の改善に努めました。

ターミナル関連部門の国内外コンテナターミナルは順調に推移し、総取扱量は前年同期比で増加しましたが、定期船事業全体では前年同期比減収となり、損失を計上しました。

＜航空運送事業＞

航空運送事業は、継続的なコスト削減に努めるとともに、輸送品質の向上や顧客ニーズへの迅速な対応により貨物専用機固有の集荷に取り組みました。アジア発貨物を積極的に取り込みましたが、運賃下落や円高の影響もあり前年同期比減収となり、損失を計上しました。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業は、想定より仕入れコストが高止まりし販売面でも厳しい状況が続きました。海上貨物事業は、アジア発を中心に堅調に推移しました。ロジスティクス事業は、新興国の経済成長の鈍化の影響を受けました。また、内航輸送事業は、一部台風の影響はありましたが荷動きは好調でした。これらの結果、物流事業全体としては前年度比減収減益となりました。

＜不定期専用船事業＞

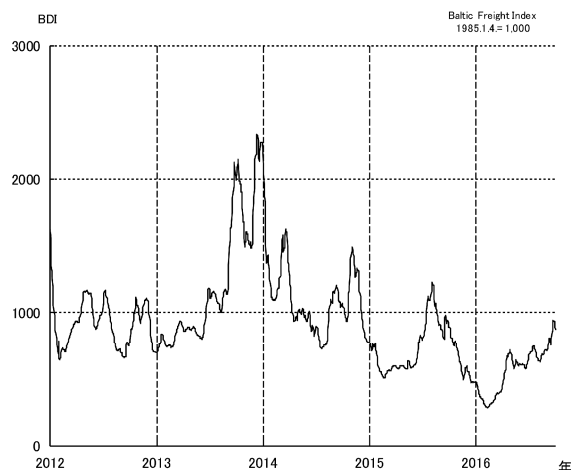
自動車輸送部門では、原油を始めとした資源価格の低迷を背景に主に資源国向けの輸送需要が伸び悩み、また、特に日本からの輸出は熊本地震の影響を受けて出荷が減少したことから、輸送台数は前年同

期を下回りました。このような状況下、引き続き減速航海を徹底するなど運航費の節減に努めるとともに、期中に老朽化した所有船1隻の解撤売船を行いました。グループ会社では世界初となるLNG燃料船が就航し、環境負荷低減に努めています。自動車物流では、中国やインドでの事業を含め既存事業は概ね順調に推移しており、他の成長市場でもさらなる事業拡大を図りました。

ドライバルク部門では、主要貨物の荷動きは増加しましたが、ドライバルカーの解撤は昨年並みであった一方、新造船の竣工は続き、需給バランスの改善は緩やかなものに止まり市況は低迷しました。このような状況下、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、効率運航の徹底を進めるなど、コスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスタ航海を減らすなど収支の向上に努めました。

リキッド部門では、VLCCをはじめ新造船の竣工が多く解撤が進まない中、石油製品タンカーは東西の荷動きが減少、LPG船は東アジア向け貨物の積出地が米国から中東へ移ったことによる輸送距離の減少によって、市況は大幅に下落しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)2隻が新たに竣工し計4隻となったほか、EMAS CHIYODA Subsea Limited社に資本参加し、サブシーEPCI事業に参画を果たしました。これらの結果、不定期専用船事業全体では前年同期比減収となり、損失を計上しました。

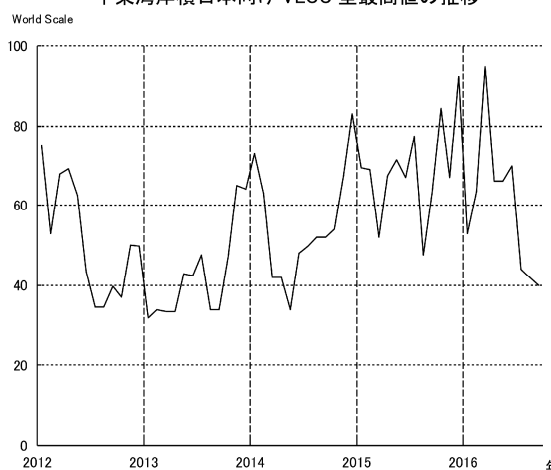
不定期船運賃 BDI(BFI)の推移



期間:2012/01 ~ 2016/09

タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



期間:2012/01 ~ 2016/09

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、売り上げは前年同期並みに止まりましたが、新規物件取得に伴う一時費用が発生した前年同期と比べ費用が抑えられ増益となりました。

その他の事業では、客船の乗船率が改善し、製造業と共に好調を維持したものの、商事業の主力である船舶用燃料油販売への円高影響や原油価格の低迷により、前年同期比減収となり、損失を計上しました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に船舶の減損の結果、前連結会計年度末に比べ2,534億円減少し、1兆9,913億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて273億円増加し、1兆4,278億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が2,362億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が4,992億円となり、これに非支配株主持分642億円を加えた純資産の合計は5,634億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.90となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（概況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,208億円、現金支出を伴わない減価償却費488億円及び減損損失1,632億円、利息の支払額74億円等により、78億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△553億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により246億円となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高比319億円減少の2,216億円となりました。

（指標のトレンド）

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率（%）	28.2	31.5	34.5	33.7	25.1
時価ベースの自己資本比率（%）	19.9	22.8	16.4	18.7	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.1	8.0	6.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	7.6	8.3	8.3	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高1兆8,650億円、営業損失255億円、経常損失260億円、親会社株主に帰属する当期純損失2,450億円を予想しています。

コンテナ船部門は、8月末の韓国船社の破綻による一時的なスペースの逼迫により東西航路のスポット運賃が上昇しました。その後も顧客による船社の選別が進み運賃は下げ止まっています。北米航路を中心に破綻会社の貨物も取り込み積高増を図りますが、全体的な運賃水準の回復が遅れ引き続き厳しい収支を余儀なくされます。

自動車輸送部門は、資源国を中心に輸送需要が伸び悩んでおり輸送台数を下方修正しました。ドライバルク部門は歴史的な低水準の市況からの回復途上にありますが、回復のペースが想定より遅く、またリキッド部門ではタンカー市況の軟化に伴い前提を見直しました。

物流部門は、海上貨物事業、ロジスティクス事業を中心に比較的順調に推移することを見込んでいます。

なお、当第2四半期連結会計期間に実施した減損の効果もあり下期の業績は上期に比し大幅に改善すると見込みますが、市況の回復が十分でなく遺憾ながら黒字化には今一步と想定しています。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

（単位：億円）

平成29年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回（平成28年7月29日）	19,920	0	50	△150
今回予想	18,650	△255	△260	△2,450
通期 増減額	△1,270	△255	△310	△2,300
増減率（%）	△6.4%	-%	-%	-%

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）100円/US\$、（通期）103.66円/US\$

燃料油価格（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$310/MT、（通期）US\$262.83/MT

②配当予想

当事業年度においては、減損損失の計上により大幅な損失見込みであること、海運市況の十分な回復にはまだ時間がかかると考えられることなどに鑑み、誠に遺憾ながら中間配当を見送り、期末配当も無配の予定と致します。これは当社の配当政策のひとつである株主の皆様への安定的な利益還元と、長期的な市況低迷や変動に耐える適正な内部留保の水準などを総合的に勘案して決定致しました。

今後は全社をあげた構造改革を推し進め、早期に黒字を確保し、一日も早い復配を目指す所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(2) 追加情報

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成28年6月20日開催の株主総会決議に基づき、当社取締役及び経営委員(社外取締役及び国内非居住、外国籍、または上場子会社の取締役である経営委員を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各連結会計年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,705百万円及び9,319,000株です。

また、上記役員報酬の当第2四半期連結累計期間の負担見込額については、株式給付引当金として計上しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,219	228,697
受取手形及び営業未収入金	222,831	216,332
有価証券	24,000	—
たな卸資産	27,495	32,769
繰延及び前払費用	57,554	57,387
繰延税金資産	3,326	3,058
その他	82,596	82,608
貸倒引当金	△2,284	△2,126
流動資産合計	652,740	618,727
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	802,324	608,583
建物及び構築物（純額）	76,963	72,023
航空機（純額）	23,576	25,614
機械装置及び運搬具（純額）	34,967	31,760
器具及び備品（純額）	7,217	6,311
土地	72,511	71,981
建設仮勘定	43,952	53,791
その他（純額）	6,430	5,362
有形固定資産合計	1,067,943	875,427
無形固定資産		
借地権	4,102	3,646
ソフトウェア	15,138	13,225
のれん	21,205	19,055
その他	2,123	1,729
無形固定資産合計	42,569	37,656
投資その他の資産		
投資有価証券	358,090	336,849
長期貸付金	29,678	31,279
退職給付に係る資産	39,403	38,835
繰延税金資産	6,777	5,861
その他	50,032	50,328
貸倒引当金	△2,812	△3,974
投資その他の資産合計	481,168	459,179
固定資産合計	1,591,681	1,372,263
繰延資産	350	312
資産合計	2,244,772	1,991,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	178,065	177,331
1年内償還予定の社債	—	100
短期借入金	92,374	150,278
未払法人税等	8,963	5,849
繰延税金負債	5,522	5,028
前受金	40,653	39,532
賞与引当金	9,906	9,061
役員賞与引当金	353	211
独禁法関連引当金	—	1,926
契約損失引当金	8,678	5,247
その他	76,826	67,783
流動負債合計	421,343	462,350
固定負債		
社債	145,445	145,000
長期借入金	690,005	641,858
繰延税金負債	38,684	40,436
退職給付に係る負債	18,708	18,241
役員退職慰労引当金	1,717	1,591
株式給付引当金	—	79
特別修繕引当金	21,295	21,075
契約損失引当金	—	36,858
その他	63,301	60,339
固定負債合計	979,158	965,480
負債合計	1,400,502	1,427,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,691	155,679
利益剰余金	470,483	234,232
自己株式	△2,098	△3,808
株主資本合計	768,396	530,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,147	31,931
繰延ヘッジ損益	△35,411	△39,888
為替換算調整勘定	7,527	△23,393
退職給付に係る調整累計額	△981	191
その他の包括利益累計額合計	5,281	△31,158
非支配株主持分	70,591	64,207
純資産合計	844,269	563,472
負債純資産合計	2,244,772	1,991,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,198,297	928,582
売上原価	1,053,027	847,288
売上総利益	145,270	81,293
販売費及び一般管理費	106,647	103,765
営業利益又は営業損失(△)	38,623	△22,472
営業外収益		
受取利息	1,767	1,586
受取配当金	2,967	4,119
持分法による投資利益	7,248	7,313
その他	4,142	3,166
営業外収益合計	16,125	16,185
営業外費用		
支払利息	8,493	7,260
為替差損	1,361	8,330
その他	2,181	1,738
営業外費用合計	12,037	17,330
経常利益又は経常損失(△)	42,711	△23,616
特別利益		
固定資産売却益	7,901	7,039
その他	30,423	1,247
特別利益合計	38,325	8,287
特別損失		
固定資産売却損	1,047	119
減損損失	10	163,232
その他	1,520	42,120
特別損失合計	2,577	205,472
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	78,459	△220,802
法人税等	19,127	9,028
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,331	△229,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,562	1,982
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	54,768	△231,812

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,331	△229,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,959	△2,270
繰延ヘッジ損益	△1,708	275
為替換算調整勘定	△8,328	△18,981
退職給付に係る調整額	938	1,271
持分法適用会社に対する持分相当額	4,436	△22,465
その他の包括利益合計	△16,620	△42,170
四半期包括利益	42,710	△272,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,612	△268,468
非支配株主に係る四半期包括利益	2,098	△3,532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	78,459	△220,802
減価償却費	51,875	48,871
減損損失	10	163,232
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△6,807	△6,703
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△28,800	△479
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	37	88
持分法による投資損益(△は益)	△7,248	△7,313
受取利息及び受取配当金	△4,734	△5,705
支払利息	8,493	7,260
為替差損益(△は益)	△3,010	4,688
売上債権の増減額(△は増加)	19,659	△4,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,342	△5,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,067	7,516
その他	△5,965	32,642
小計	103,243	13,120
利息及び配当金の受取額	9,646	9,644
利息の支払額	△8,543	△7,456
独禁法関連の支払額	△1,535	△862
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,967	△6,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,843	7,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56,247	△76,328
有形及び無形固定資産の売却による収入	38,149	16,315
投資有価証券の取得による支出	△26,382	△19,591
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,919	7,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	9,763	—
貸付けによる支出	△14,830	△11,127
貸付金の回収による収入	21,569	3,175
その他	△885	25,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,944	△55,394

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,072	60,796
長期借入れによる収入	19,525	24,246
長期借入金の返済による支出	△47,868	△50,434
社債の償還による支出	—	△345
非支配株主からの払込みによる収入	85	127
自己株式の取得による支出	△17	△1,711
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△8,480	△3,391
非支配株主への配当金の支払額	△776	△2,926
その他	△1,919	△1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,522	24,616
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,726	△32,412
現金及び現金同等物の期首残高	327,243	253,618
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199	478
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	32	△17
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,201	221,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	371,099	45,502	247,798	482,753	4,229	46,913	1,198,297	—	1,198,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,184	3,429	1,729	431	593	29,593	42,962	△42,962	—
計	378,283	48,932	249,527	483,185	4,823	76,507	1,241,260	△42,962	1,198,297
セグメント利益 又は損失(△)	7,850	988	6,040	27,228	1,735	49	43,892	△1,180	42,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△95百万円、全社費用△1,085百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,935	35,386	224,283	349,378	4,327	41,271	928,582	—	928,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,656	3,113	1,545	423	524	25,369	37,633	△37,633	—
計	280,591	38,500	225,829	349,802	4,852	66,640	966,215	△37,633	928,582
セグメント利益 又は損失(△)	△15,303	△3,469	4,648	△9,441	1,896	△524	△22,194	△1,422	△23,616

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△59百万円、全社費用△1,363百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「定期船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73,468百万円を減損損失として特別損失に計上しています。「航空運送事業」セグメントにおいて、一部の航空機の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,075百万円を減損損失として特別損失に計上しています。「不定期専用船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,630百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円 470,759	百万円 457,822	百万円	百万円
営業損失(△)	△10,963	△11,509		
経常損失(△)	△9,924	△13,692		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△12,788	△219,024		
1株当たり四半期純損失(△)	円 △7.54	円 △129.51	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	—		
総資産	百万円 2,119,716	百万円 1,991,303	百万円	百万円
純資産	792,277	563,472		
1株当たり純資産	円 428.94	円 296.03	円	円

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
売上高	百万円 588,703	百万円 609,594	百万円 568,397	百万円 505,619
営業利益	17,461	21,161	8,543	1,797
経常利益	21,500	21,211	13,307	4,039
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,067	11,701	△31,946	△4,583
1株当たり 四半期純利益又は四半期純損失(△)	円 25.39	円 6.90	円 △18.84	円 △2.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	25.39	6.90	—	—
総資産	百万円 2,569,153	百万円 2,497,933	百万円 2,431,080	百万円 2,244,772
純資産	932,372	912,967	876,051	844,269
1株当たり純資産	円 506.95	円 495.94	円 473.84	円 456.21

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

2. 前第3・第4四半期および当第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

3. 当第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。また、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において、2,662,571株です。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当第2四半期連結会計期間末において、9,319,000株です。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (平成27年9月期)	当第2四半期 (平成28年9月期)	差額	前期 (平成28年3月期)
期中平均レート	121.76円/US\$	107.31円/US\$	14.45円 円高	120.78円/US\$
期末レート	119.96円/US\$	101.12円/US\$	18.84円 円高	112.68円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第2四半期 (平成27年9月期)	当第2四半期 (平成28年9月期)	差額	前期 (平成28年3月期)
消費燃料油単価	US\$353.70/MT	US\$215.67/MT	US\$138.03 安	US\$298.66/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成28年3月期)	当第2四半期 (平成28年9月期)	増減	前第2四半期 (平成27年9月期)
借入金	782,379	792,136	9,757	855,366
社債	145,445	145,100	△345	195,445
リース債務	12,752	11,791	△960	13,634
合計	940,576	949,028	8,452	1,064,445